

決算公告

第19期

自 2022年10月1日

至 2023年9月30日

ビジネスコーチ株式会社

貸借対照表

(2023年9月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	791,722	流動負債	207,940
現金及び預金	561,109	買掛金	34,399
売掛金	167,664	1年内償還予定の社債	15,000
仕掛品	6,245	1年内返済予定の長期借入金	37,654
貯蔵品	29	未払金	14,716
前払費用	34,461	未払費用	9,971
未収還付法人税等	15,510	契約負債	86,768
その他	6,701	賞与引当金	6,637
		その他	2,793
		固定負債	35,525
固定資産	139,644	社債	5,000
有形固定資産	33,531	長期借入金	30,525
建物	21,929		
工具・器具及び備品	16,310	負債合計	243,465
減価償却累計額	△ 4,708	純資産の部	
無形固定資産	54,348	科目	金額
ソフトウェア	54,348	株主資本	688,574
投資その他の資産	51,765	資本金	208,205
出資金	60	資本剰余金	165,805
敷金	48,375	資本準備金	165,805
繰延税金資産	3,329	利益剰余金	314,636
		その他利益剰余金	314,636
繰延資産	673	繰越利益剰余金	314,636
社債発行費	673	自己株式	△72
		純資産の部合計	688,574
資産合計	932,040	負債・純資産の部合計	932,040

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2022年10月1日から
2023年9月30日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,155,988
売上原価		383,344
売上総利益		772,644
販売費及び一般管理費		689,564
営業利益		83,079
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	29	
その他	45	80
営業外費用		
支払利息	957	
社債利息	76	
社債発行費償却	716	
上場関連費	5,274	7,025
経常利益		76,134
税引前当期純利益		76,134
法人税、住民税及び事業税等	12,666	
法人税等調整額	10,073	22,740
当期純利益		53,394

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2022年10月1日から
2023年9月30日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	78,400	36,000	36,000	309,641	309,641		424,041	424,041
当期変動額								
新株の発行	129,805	129,805	129,805				259,610	259,610
剰余金の配当				△48,400	△48,400		△48,400	△48,400
当期純利益				53,394	53,394		53,394	53,394
自己株式の取得						△72	△72	△72
当期変動額合計	129,805	129,805	129,805	4,994	4,994	△72	264,532	264,532
当期末残高	208,205	165,805	165,805	314,636	314,636	△72	688,574	688,574

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産…定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物（建物附属設備）	4年～10年
工具・器具及び備品	2年～6年

- ② 無形固定資産…定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるために設定しており、支給見込み額に基づき当期に負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、コーチが直接クライアント（コーチング対象者）に対してコーチングを行う1対1型サービス、コーチが管理職等のコーチングスキルを活用したいクライアントグループに対してコーチングスキルやノウハウの習得を支援する1対n型サービス及びその他サービスを主な事業としており、いずれのサービス型においても役務提供サービスとシステム提供サービスを含んでおります。

コーチングサービス等の役務提供サービスでは、顧客との業務委託契約（準委任契約）に基づいて最小単位のコーチングサービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

クラウドコーチング等のシステム提供サービスでは、顧客との業務委託契約による役務提供であり、その履行義務は期間の経過に応じて充足されることから、一定期間に渡り収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法…社債発行費は、定額法により5年で償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

(単位：千円)

	当事業年度
1対n型サービス	639,393
1対1型サービス	336,054
その他のサービス	120,541
顧客との契約から生じる収益	1,155,988
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,155,988

(注) 当社は、人材開発事業の単一セグメントであります。顧客との契約から生じる収益を提供するサービス型に分解した情報を記載しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記の(4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の期首残高及び期末残高

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	216,325
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	167,664
契約負債（期首残高）	67,747
契約負債（期末残高）	86,768

(注) 契約負債は、顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は67,747千円であります。

③ 履行義務の充足の時期が通常の支払時期にどのように関連するのか並びにそれらの要因が契約資産及び契約負債の残高に与える影響の説明

契約負債は、主に、顧客との業務委託契約に基づいて受託した業務（サービス）の履行に先立って顧客から受領した対価に関連するものであり、契約に基づき履行した時点で収益に振替えられます。

4. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

5. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

6. 貸借対照表に関する注記

担保に供している資産及び担保に関わる債務

担保に供している資産	
定期預金	30,027千円
担保に係わる債務	
1年内返済長期借入金	21,658千円
長期借入金	11,686千円
計	33,344千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	968,000	136,900	0	1,104,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新規上場に伴う新株発行による増加	136,000株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	900株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	0	41	0	41

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	41株
----------------	-----

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	48,400	50	2022年9月30日	2022年12月22日	利益剰余金

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月25日 定時株主総会	普通株式	55,242	50	2023年9月30日	2023年12月26日	利益剰余金

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高(千円)	摘要
		当期首	当期増加	当期減少	当期末		
第3回新株予約権	普通株式	24,000	—	—	24,000	—	
第4回新株予約権	普通株式	8,000	—	900	7,100	—	
合計		32,000	—	900	31,100	—	

(注) 第4回新株予約権の当期減少は、新株予約権の放棄によるものであります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を社債の発行及び金融機関からの借入れにより調達しております。なお、デリバティブ取引は利用していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金として調達したものであり、返済及び償還は決算日後、最長で3年後であります。

③ 金融商品に係わるリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約債務不履行等に係わるリスク）の管理

当社は、役務提供を主体とする事業を行っているため、可能な限り役務提供前に対価を受領することで信用リスクの低減に努めております。

営業債権となったものについては、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

	貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 敷金	48,375	45,702	△2,672
資産計	48,375	45,702	△2,672
(1) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	68,179	68,173	△5
(2) 社債（1年内償還予定を含む）	20,000	19,914	△85
負債計	88,179	88,088	△90

(注) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」及び「未払費用」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 敷金	—	45,702	—	45,702
資産計	—	45,702	—	45,702
(1) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	68,173	—	66,173
(2) 社債（1年内償還予定を含む）	—	19,914	—	19,914
負債計	—	88,088	—	88,088

（注）時価の算定の用いた評価技法及びインプットの説明

敷金

敷金の時価は、国債利回り等適切な指標の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸借対照表に計上しております短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,327 千円
資産除去債務	181 千円
貯蔵品評価損	39 千円
一括償却資産超過額	1,356 千円
その他	149 千円
繰延税金資産小計	4,053 千円
評価性引当額	—
評価性引当額小計	—

繰延税金資産合計	4,053 千円
繰延税金負債	
未収還付事業税等	△723 千円
繰延税金負債合計	△723 千円
繰延税金資産の純額	3,329 千円

10. 関連当事者に関する注記

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	623 円 22 銭
1株当たり当期純利益	48 円 66 銭

12. 重要な後発事象に関する注記

(株式取得による子会社化)

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社購買 Design の株式を 50.2%取得して、子会社化することについて決議し、同日付で締結した株式譲渡契約の通り、同年10月2日に株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、株式会社購買 Design の株式を取得することを決議しました。同社は、2014年4月の設立以来、IT とシステムを活用し、クライアント企業の購買活動のフォローアップ等を通じた稼ぐ力と ESG の両立に向けた支援、DX に関するコンサルティング及び設計・運用サポートを通じて、生産性向上と持続可能性の高い社会の実現に貢献しております。

今回の株式の取得を通じて、株式会社購買 Design をグループに迎え入れることで、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX 化投資の両側面に対して、戦略的にサービス展開することが可能になります。また、人と組織の行動変容により業務プロセスが改善し、DX 化推進支援により業務プロセスの可視化が進み、課題発見の迅速化や仕組み構築へとつながります。そして、人と組織が仕組みを活用し更なる行動変容が促進されるといった相互連携の実現が見込まれます。これにより、従来以上にクライアント企業の企業価値向上の支援に貢献できると考え、今後のグループ全体としての持続的成長と企業価値向上に有効であると判断いたしました。

当該株式取得に伴い、2024年9月期より、株式会社購買 Design は当社の連結子会社となります。

(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模

① 被取得企業の名称	株式会社購買 Design
② 事業の内容	DX 推進支援のための経営原資の獲得及び IT 環境開発ツールの提供・開発
③ 資本金の額	20,000,000 円

(3) 株式取得の時期

2023年10月2日

(4) 株式取得後の企業の名称 変更ありません。

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数 241 株
- ② 取得価額 251,041 千円
- ③ 取得後の持分比率 50.2%

(6) 支払資金の調達及び支払方法 自己資金

(7) 取得企業を決定するに至った根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(8) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー他に対する報酬・手数料(概算額)8,576 千円

(9) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では、確定しておりません。

(10) 株式取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では、確定しておりません。